

## 1 活動名 姫路市 「第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路」

### 2 調査目的

#### (1) 本市における課題

本市に於いても議会改革は鋭意努力しているが更なる改革を進め市民の皆様の付託に応えるため。

#### (2) 調査の必要性

パネルディスカッションを通じて議会改革をどう進めていくか、基調講演「地方議会改革の実績と議会力の向上及び政策創造立法部を考える」等を聴講することで更なる改革につなげていくため。

#### (3) 調査項目

- ア 「地方議会改革の実績と議会力の向上」について
- イ 「改革から政策創造へ」について
- ウ 「議会改革をどう進めていくか」

### 3 調査地選定理由

全国議長フォーラムは毎回実施され、それぞれ時代に対応した基調講演やパネルディスカッション等が実施され大いに参考となるため。

### 4 調査結果

(1) 実施日 平成29年11月15日(水)～11月16日(木)

(2) 出席者 4名 井口司朗 中島昌子 村上幸雄 柿澤潔

(3) 詳細

ア「地方議会改革の実績と議会力の向上」 講師 明治大学名誉教授 中邨 章 氏

北海道栗山町で議会基本条例が制定されてから10年が経過し市議会・区議会では446他都道府県や町村でも20件が制定されている。

しかしながら、制定はされながらその活用がうまく発揮できていない事例も多くあるようである。又、議会基本条例など不必要だと考えるところも少なくないのが現状であるとも言われていた。議会に関する意識、認識、知識の深化、議会内組織の再検討(反問権等)議会活動の活発化(議会報告会等)がある。課題として議会内部の改革や完全燃焼症候群(作ることで満足してしまう)等があると言われている。

イ「改革から政策創造」について

2030年には国内人口は1億1600万人で人口の3分の1が65歳以上になると推されている。生産年齢人口の減少が大きな社会問題になるのでこの問題に真摯に取り組まなければならない。

その一つとして連携中枢都市圏構想がある。この背景には、人口減少1000兆円の赤字、持続可能な発展対応策(自治体独自では無理、合併は終わり)として行政体制の整備、協働と連携、信頼関係に基づく連携協約、権限委譲とやりやりやすい所からスタートなどがありこれからの地方はこのような取り組みが重要であるといわれ姫路を中心に7市8町村で構成される「播磨」連携中枢都市圏構想が実施されて徐々に成果がもたれられている。

ウ「議会改革をどう進めていくか」 パネルディスカッション (毎日新聞論説副委員長 人羅 格 氏 他4人)

地方議会は今なり手不足と投票率の低下が危機的な状況にある、加えて女性・若者の過小代表や職業部分布の偏りが生じている。このような中議会の改革意欲は住民に届いていない。すでに半数以上の議会が議会基本条例を制定しているが住民の議会イメージはそれ程改

善していない。相変わらず議員定数削減と報酬削減ばかりが改革の目的とされる現状にあり、なぜ改革意識は住民に届かないのかと問われていました。また、選挙制度についても改革が必要ではないかと言われている現状を認識し更なる改革が必要である。

## 5 所感

議会基本条例の制定によって目標が見える状況になっているが、制定された後うまく活用されていれば問題ないが作っただけの状態になってはいないか検証と時代に合っているから検証が必要と感じた。いずれにしても住民からの信頼が向上するよう一層の努力をしていかなければと思います。

## 6 政務活動費

- (1) 使途項目 研究研修費
- (2) 支出額 182,880 円（日当 6,000 円、交通費 24,920 円、宿泊費 14,800 円）× 4 人  
参加費 28,648 円（7,000 円）× 4 人 + 振込手数料（648 円）